

# 市政を問う

## 代表・一般質問(要旨)

### 代表質問



清瀬 自民  
クラブ  
中村 清治

### 4期16年間星野市政の 所信表明について

清瀬市のまちづくりのなかで、清瀬駅北口再開発事業は昭和58年から平成7年の完成まで315億円の事業で市の発展に大きく寄与している。今後、清瀬市の財産である水や緑、医療や福祉教育の個性をさらに磨き、市民の皆様が住んで良かったまちづくりを伺う。  
市長 都市の経営ということ

に力を注ぎ、市民の皆様からお預かりしている税をどう施策としてお返しするかだと思います。民間にやっていただいているいいものは民間にということや間接的経費を減らすことで市の行政課題に取り組むことだと考えます。

### 学校、保育園の 地震対策等について

小中学校の大規模改修実施計画によれば10年程度かかります。保育園も老朽化し耐震化も急ぐ必要があります。保育園の改修工事に併せ、待機児童の解消に向けて、公立保育園の乳児園化も必要と考えるが、今後の対応策を伺う。

### 災害時における消防団 活動への支援について

自然災害や火災等に対し、昼も夜もなく真っ先に出動し市民の生命財産を守っている消防団員であるが、平成23年度予算では指令車と夏活動服の購入が予算計上されているが、出動手当が他市との比較

### 企画部長 小中学校の大規模 改修や保育園の耐震化改修は、 大きな課題ととらえています。

当面、小中学校の大規模改修は1校ずつさせていただき、その他のところは市庁舎の耐震と改修工事を優先して進めさせていただきますかと思っております。



日本共産党  
佐々木あつ子

### 市長の所信表明について

共産党が行った市民アンケートには、53%の人が収入が減ったと答えるなど、深刻な実態が明らかになりました。しかし、市長の所信表明は、市民生活の厳しさには一言も言及せず、貧困と格差を生み出してきた国や都への言及もありません。  
市長の暮らしを守る立場にある市長の見解を求めます。  
市長 市民生活を送るうえで  
お困りいただいている方々に

によると十分でないと思うが、今後、改善する必要がある。  
企画部長 消防団の運営費や研修費については全く助成していない市もあるため、相対的に見れば、26市の中で清瀬市が必ずしも低い状況にあるとは考えていませんので、ご理解いただきたいと思います。

### 介護保険の改悪を許さず、 自治体から改善の声を

対してしっかりと支援をしていこうという考え方で市政運営をしています。与えられている財政規模のなかで、民生費に50%以上を投入していることも、ぜひご理解をいただきたいと思っています。

介護の社会化をうたった介護保険制度ですが、利用料の負担が重すぎる問題や必要なサービスが使えない制度の欠陥は放置され、家族介護に逆戻りしている世帯も少なくありません。  
さらなる改悪も検討されており、自治体として改善を要するべきです。

### 健康福祉部長 サービス利用 料は、公費負担などの財源の 見直しと併せて、国の制度と して全国一律に実施を図って いくことが急務と考えていま

す。このようなことから、東京都市長会から都や国へ財政支援や負担の見直しなど重点要望をしているところです。

### まちの安全対策を進め 障がい者の社会参加を

障がいのある方の社会参加を保障するうえで、まちの危険個所の改善はとても重要です。視覚障がい者への要望を把握し対応することを求めます。

### 総務部長 障害者団体からの 意見、要望、市民からの要望 をいただいたところにつきま しては、現場の状況を確認し、 危険、安全性等、緊急度、優 先度等を参考に今までもどおり 検討し、点字ブロックの設置 等できるものから対応してい きたいと考えています。



公明党  
西畑 春政

### 固定資産税過払いについて

過誤納金を公益上必要な寄付や補助と位置付け支出する要綱を策定し、10年分まで返還しているが、返還金を寄付や補助として扱うことはおか

しい。過誤納金の問題は、損害賠償という形で解決すべきものです。全額返還を原則として直ちに対応を求めます。

**市民生活部長** 固定資産税の

過払いは、軽減措置の適用漏れや滅失家屋の把握漏れによるもので、わかり次第、最高10年間還付できるように制度化しています。全額返還まではいつていませんけれども、この要綱等を多少見直そうと、このような動きはあります。

**商店街と連携した宅配サービスの実施について**

買い物弱者の問題は、決して過疎地だけの問題ではなく、都市近郊でも商店街の閉鎖やスーパーの撤退により、買い物に不自由する高齢者や高齢化により買い物困難な買い物弱者が増えている。商工会や民間企業と連携を取り、宅配サービスの実施を求めます。

**市民生活部長** 本市では、従

前より商工会や商店会に話し、宅配サービス等をお願いしていますが、必要性は皆様が認めているところです。現在、

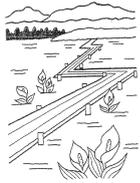
生協等で宅配を実施していますが、再度、商工会等に協力を求めていきたいと考えています。

**事業の方向転換について**

市民へのサービス向上を図るため、市民の視点で行政サービスの改善・改革を進めるべきです。以前は子どもたちが遊んでいた児童遊園も少子高齢社会では寂しい児童遊園になっています。高齢者も含めた多世代が集える広場への政策の転換を求めます。

**都市整備部長** 少子高齢社会

に対する児童遊園の活用については、子どもたちはもちろん高齢者も集えるような多世代交流の広場として検討していく時期に来ていると考えています。まちづくり全体のなかで検討させていただきたいと思えます。



原 風 俊 司

**高齢者の実態調査と**

**高齢者自身の情報提供**

65歳以上の高齢者全員の実態調査を行うという厚労省の要望に対する清瀬市の対応をおたずねします。また一人暮らしの高齢者の生活維持に重要な情報を、本人の承諾を得て、冷蔵庫等に入れるという他市の取り組みについてどう考えますか。

**健康福祉部長** 清瀬市独自の

アンケート項目をプラスした高齢者実態把握アンケート調査を2月21日に発送させていただきました。本人同意の上で安全確認アンケート記録用紙を作成し、本人、民生児童委員、地域福祉課がそれぞれ保管しています。

**きよバスのルートの**

**追加について**

昨年度まで恒常的に費やされた費目が減額されて節約さ

れた金額が生じたならば、その金額を使って、きよバスのルートをも一つ増やすことについてどう考えるかお尋ねする。企画部長 議員二人の削減で新たなルートを増やせないかとの質問ですが、ルートを増やすために議員二人を削減したわけではないと思えますので、現在のところルートを増やすことは考えていません。

**柳瀬川の環境基準による**

**類型の表記について**

本市発行の「環境調査の概要」に柳瀬川の水質はE類型であると記しているが、「生活環境の保全に関する環境基準」において、E類型とは「沿岸の遊歩等において不快感を生じない程度」を指します。柳瀬川が「E類型」であると市が発行する報告書に誇らしげに書くのは如何であろうか。柳瀬川に対する国の評価を変えることは不可能であろうか。

**市民生活部長** 河川の類型は、

ダブルAとAからA、B、C、D、Eの6種類に分類されており、過去の事例から柳瀬川

はE類型になっています。近年柳瀬川の水質は改善されていて、都でも類型の見直しを検討していると聞いています。ご理解願えればと思います。

**一般質問**



清瀬 自民 クラ ブ 石井 秋政

**高齢者など買い物弱者を支える宅配サービス事業**

景気低迷による経済環境の変化は、高齢化の進行と重なり「買い物難民」と言われる現象を引き起こしている。高齢者や障害者を支える宅配サービスの事業化は、商店街活性化の大きな力ともなる。「人、物、金」を連携させる仕組み作りには行政の支援を求めらる。

**市民生活部長** 清瀬市内でも

日常買い物に不便を来している高齢者が増加しています。宅配サービスは、需要と経費の面で思うような普及まで至っていません。引き続き、

商工会や商店街に真剣な打開策、協力を相談いたしたく、ご理解願えればと思います。

**食と農の連携、市内飲食店での地元農産物の活用**

地産地消を促進し、地元農産物の育成と販売拡大に結びつけるため、市内飲食店と業者との連携を強める事が必要である。飲食店のメニュー作りに地元農産物の活用を促進し、新たな街おこしが出来ないだろうか。

**市民生活部長** 昨年、農産物

直売所マップ約3万部をつくりPRする一方、南口農産物直売所を新たに設置し、地元産野菜の普及に努めています。市内の農産物の販路の拡充ということで、市内の飲食店にも今後協力を求めていきたいと考えています。

**民生委員への**

**情報提供の課題**

高齢者の単身世帯を支える大きな力となっている民生委員への情報提供が不足していると言われている。限られた

基本情報では、生活の相談や福祉サービスの利用について判断材料が不十分で適切な助言が難しくなっている。その改善策をどの様に考えているか

課題解決にあたられ、夢を力太チにしてみました。しかし極めて厳しい判断、決断を迫られた時もあつた中、如何なる回想をされるのか、又その信念について伺います。

健康福祉部長 毎月1回開催されます民生児童委員協議会の地区定例会終了後には個別相談会を開き、より詳細な情報の提供や具体的な対応方法等について情報交換を行い、

新陳代謝していく中で市の役所組織の育ちについて問う。副市長 若い管理職とか係長そして一般職、こういう方々も伸びてきています。残念なことは、管理職になるような人がいますが、手を挙げてくれない。それは今後も大きな課題であり、制度的なことを含めて直していかないと、思っています。



清瀬 自民 クラブ 渋谷金太郎

リーダーとしての羅針盤 信念は如何なるものか

星野市長は公人として「則天去私」の心で、極めて重大なものを背負い込んで、市民福祉向上の為、清瀬発展の為16年間尽力されてきました。この間、北口再開発の完成、行財政改革の断行、学校給食の民間委託、コミュニティプラザひまわりの開設、けやきホールオープン等々、様々な

私も約32年間の消防団活動では約20年間副団長を務め、団長の下に団員140名の信頼協力関係を如何に築くかに努力しました。副市長は教育長時代もいれば16年間市長を支えてこられました。その所感と副市長の立場と役割についての見解を伺います。

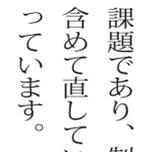
副市長 8年間の所感

つでも対応できるような姿勢で臨んでいることが大半であります。

保も含め、更新整備計画への対応について伺う。

人育成を重ねてきての今の組織についての見解

市内3大学と連携し、中学生に大学生体験を



清瀬 自民 クラブ 森田 正英

インフラの更新整備にかかる財政的課題への対応

道路や学校、学校以外の建物など公共施設の改修や建て替えを考えると、全てのインフラ更新には巨額の財政負担が発生し、将来のまちづくり重要な課題である。財源確保

中学生の学習意欲の向上を目的に市内の3大学と連携し、生徒が一日大学で過ごし、講義を受けたりキャンパス見学を行うなど、学生と触れ合い学ぶことの面白さを実感できる取り組みとして、大学生体験を行うことについて見解を伺う。

教育部参事 中学生にとって大学生体験をすることの有用性については、今後、足立区を始めとした先進事例の効果などの情報収集に努め、今後の研究としていきたいと考えています。

図書館運営の今後のあり方について

多くの公立図書館でサービスの質も幅も従来の図書館のイメージを超え、様々な試みを行い利用者を増やしている。

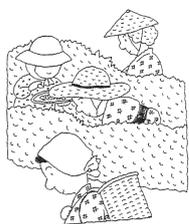
景気回復と地域の活性化について



清瀬 自民 クラブ 粕谷いさむ

景気低迷の原因は生産人口の減少にあると言われるが、その年齢にある若者の就職難もまた現実である。地域の発展・活性化が景気回復に果たす役割も大きく、それぞれの自治体が特色を生かしたまちづくりを進めているが、清瀬市の今後更なる発展を目指す上で、行政としてどのような図面を描いているかを伺う。

企画部長 地域が活性化していくためにも、農業や商業だけでなく、子育てや教育、介護などの施策展開を図り、子どもたちやお年寄りなど、いろいろな方面の方々と協働したまちづくりを行っていくことが必要ではないかと考えています。



武蔵野線ガード周辺の

安全対策について

旭が丘六丁目、下宿三丁目には住宅が増え、通学する子どもたちも多くなっている。清明小や三中の通学路であるガード周辺は歩道の整備が不十分で、歩行者にとって大変危険な状態であり、事故が起きる前に対策を講じる必要がある。見解と見通しを伺う。

都市整備部長 安全対策として

歩道設置が求められますが、用地確保など課題があり、なかなか整備できない状況です。通学路の路面表示などで通学時間帯などの安全確保を図っていますが、通行車両にも注意喚起を促す標識等の設置を試みたいと思います。

安全対策、

自転車と歩道について

自転車の通行可能な歩道が多くなっていることから歩行者とのトラブルも増えている。歩行者が最優先であることを周知徹底するために看板等の設置が必要との意見がある。

市の考えと対応について伺う。総務部長 交通管理者から、

歩道の掲示については、狹隘歩道については、道路の形状等を考慮し、交通の安全を妨げないようにという指摘も受けています。マナー向上という観点も含め、今後掲示の内容等について検討していきたいと思っています。



清瀬 自民 クラブ 渋谷のぶゆき

生活保護不正受給対策について

生活保護の不正受給は2009年度は全国で1万9千700件に上がり、過去最多になりました。不正の内容は収入の無申告で、今後、不正受給対策の強化が課題となります。清瀬市の不正受給の現状と、

今後の防止対策について伺います。

健康福祉部長 不正受給防止

対策としては、収入申告内容を確認し、必要に応じて勤務先等関係先調査を行い、

課税状況調査による就労収入や年金等未申告者との突合を実施したりするなど、不正防止と生活保護の適正実施に努めています。

観光のまちづくり 推進について

清瀬の財産として、蔵やお寺などを観光資源としてアピールすることを検討してほしいと思います。

清瀬にも多くの観光資源があるので、そのよさを見直す必要があります。

清瀬のよさをアピールすることについて伺います。

市民生活部長 本市内には蔵

が約80棟、お寺も6か所、農地は約200ヘクタールとあり、これらは都心より25キロ、車で約30分と地の利もよく、都市住民を引きつける魅力、財産を持っています。今後、関係者に相談したく、ご理解願えればと思っております。

自殺対策の推進について

日本の年間自殺者が199

8年に3万人を超えて13年ほどたちます。

1日に約90人が自ら命を絶っていることや、若年層の死因のトップが自殺であることは大変問題です。

清瀬の現状と今後の対策について伺います。

健康福祉部長 来年度より新

規事業としまして、自殺予防啓発事業として、一般市民を対象としました命の大切さを伝えるために、うつ予防や自殺予防に関する講演会をアミューや児童センターで専門講師を招いて実施することとしています。



清瀬 自民 クラブ 齊藤 正彦

親子の絆や「お弁当の日」の食育について

PTA活動の活性化や学校改善等、親子の絆を深める教育は、「お弁当の日」を作り、子供が早起きして料理をする。自分で作ると栄養のバランスも考え、健康に気を遣い、食

事を作ってくれる親の大変さもわかり、「食」や「命」の大切さにも気付きます。本市の食育について伺います。

教育部参事 清瀬第八小学校に、「おにぎり弁当」と題して、

おにぎりだけをいただくという実践があります。これは、ご飯のありがたさを見直すことと、保護者とともに子どもと一緒にすることで親子の絆を深めることを狙いとして実践しています。

電動自転車のヘルメット 装着について

電動アシスト自転車の事故死者数が前年より、7割増の46人となり、このうち40人が65才以上の高齢者だと言います。電動自転車は高齢者や子ども連れの女性に人気があり、急発進による事故で頭を打つことが多いと言う。ヘルメット装着について伺う。

総務部長 65歳以上の高齢者

の電動自転車での死亡事故は、7割が頭を打つ事故です。対策としては、ヘルメットの着用効果が大きいと言わ

れています。ヘルメットの着用は、自転車の安全利用という観点から啓発を図っていきたいと考えています。

CSA型農場の 推進について

事業活動に賛同する消費者が会員となり資本や労働力を提供し、協働による経営の安定を目指すのが、CSA型農場です。CSAとは、「地域で支える農業」のことですが、体験農園や市民農園・直売所等があるなかで農場の推進は、市民生活部長 CSAは、地域の消費者が地域の農家から自家消費用の農産物を代金前払いで直接小売りするシステムのことを指し、購入される農産物は有機農産物と聞いています。今後、先進団体を研究していきたいと考えています。





日本共産党  
原田ひろみ

**大企業減税のバラまきより  
暮らしの支援策こそ**

民主党が編成を手がけた初めての予算案は、大企業などに約2兆円を減税する一方、社会保障の予算を縮小し、財源は国債に依存、消費税増税でゆきづまりを突破しようとする内容です。

厳しい暮らしへの支援策こそ必要です。見解を伺います。  
**市長** 対応策に対する財政的な負担をだれがどう負担するのか、あるいはこの経費を減らしてどこに増やすのかというようなことについて基本的な対策が講じられない限り、これからうまくいかないのではないかという認識を持っています。

**保育園・学童クラブ待機児  
解消へさらなる対策を**

保育園定員が4月から66人増えることを歓迎しています

が、一人の待機児も出さない対策が必要です。新年度の保育園と学童クラブの待機児童の見込みはどうでしょうか。特に学童クラブは定員増が必要になると考えます。答弁を求めます。

**子ども家庭部長** 保育園の定員を昨年度に引き続き増やしましたので、さらに待機児童数は減少すると見込んでいます。学童クラブは、清瀬小学童クラブで受け入れ数の拡充を実施しますので、待機児童数は一桁台になることを期待しています。

**東京都の責任で救急医療  
機関を増やすよう求める**

救急患者の受け入れ先が決まらず搬送が遅れる問題は深刻です。東京は救急病院不足から、通報・搬送まで平均52分(09年)と全国最低です。迅速に患者を受入れる東京ルールもありますが、都の責任で2次救急医療機関を増やす対策が急務です。

**健康福祉部長** 今後も、市民に対し安全と安心な救急医療

が提供されますよう、引き続きき都に対し救急医療体制の整備と多摩北部医療センターの医療人材確保等の充実を要望していきたくと考えています。



日本共産党  
宇野かつまろ

**「核兵器全面禁止の  
アピール」署名の推進を**

市民参加の平和祈念展実行委員会の活動や、広島へのピースエンジェルの派遣など平和行政施策は高く評価される。新たな国際署名「核兵器全面禁止のアピール」が始まっているが署名の具体的な進め方について見解を求めます。

**市長** 署名等のことについては、議会のなかでいろいろとご協議いただければ一番いいかなと思っていますが、私の任期もすぐ4月末ですので、ぜひ後任の市長に引き継いでいきたいと思っています。

**特養ホームの建設など  
高齢者施策の遅れを問う**

多摩でもっとも高齢化率の高い本市で、318名の市民が、特別養護老人ホームに入れずに、自宅介護などで待機されている。

グループホームや小規模特養ホームも不足し、在宅支援策も追いつかない現状をどう打開していくのか伺う。

**市長** 特別養護老人ホームは、清瀬市は26市の中でも多いので他市においてもその役割を果たして頂きたいと思っています。補助金をいただいで整備するということは、現在のところ考えていません。

**新「けやきホール」の  
利用しやすさを求める**

新しく改装された「けやきホール」は、指定管理者制度が導入され、民間会社に運営が委託された。

施設の安全性や、利用料が高くなった、あるいは公的な利用も年度途中では別の施設に変更せざるをえないなど「利用しにくい」の声が上がっている。改善を求める。

**企画部長** リニューアルをし

て、新しく料金を検討する場合は、他市の同程度の規模だとか、それから会議室の場合には清瀬市内のその他の施設の規模等と比較して決めておりますので、それと比べれば決して高いとは思っていません。



日本共産党  
深沢まさ子

**就職相談窓口を  
常設することを求める**

現在月2回三鷹のハローワークと共催で実施をしている就職相談窓口は、利用者も多く、好評を得ている事業です。4月からのシステム変更によるサービス後退は避けると同時に、常設化を求めます。

**市民生活部長** ハローワークにつきましては常設要望を続けています。東久留米市、西

**国保滞納者の生活再建を  
支援することを求める**

収入が減って国保税が払えない市民が急増しています。「市から送られてくる文書に追い詰められた気持ちになる。」という声があります。

収納対策中心の相談から、市民が生活再建していけるよう支援する総合的な相談に改善することを求めます。

**市民生活部長** 納付時期を忘れた方、病気や災害に遭い納付が滞るなど、滞納が発生した場合、本市では電話や訪問等により納税の勧奨を行っています。現在、滞納者に対しては状況によりそれぞれの所管部署等を紹介しています。

**買い物困難者への  
対策を求める**

高齢や地域商店街の衰退のため、買い物困難となり日常生活で困っているという声があります。そうした声に応じて宅配サービスを検討する商店もあります。

商工振興の観点からも、宅



公明党  
西上ただし

**各世代が利用・交流が  
図れる公園等を提案する**

配サービスや出張販売の試みを支援すべきです。積極的に相談に応じ、経費を補助する制度など対策を求めます。  
**市民生活部長** 現行の補助制度のなかでは、初度的なものは、対象になります。それ以降は対象にならないと、このような状況にあります。こんななかで、業者の方が踏み切れないと、こういう状況だと思います。再度商工会等にも相談してみたいと考えています。

少子高齢化の中、「ボール遊びや散歩をしながら身体作りやリハビリなどを行える公園が欲しい」との声。各世代が利用・交流が図れる公園等、中央公園の再整備や、仮称・大和田公園整備、コミュニティプラザひまわりの利用促進を提案します。

**都市整備部長** 今後も、宅地開発により新たな公園等が整備されますので各世代が利用・交流が図れるような施設内容について、事業者とも協議していききたいと考えています。コミュニティションを図るような公園は調査研究をしていききたいと思っています。

**通学路の安全対策を求める**

三小保護者より、三小裏門に通じる道路と西門へ通じる

第一住宅北側道路に横断歩道設置の声。八小保護者から、志木街道・下清戸バス停付近に横断歩道設置や旭が丘通りの歩道整備等の安全対策の声を聞く。又、雑木林や畑の中が通学路の場所は、雨の時歩行困難や夕方は暗くて危険との声を聞く。対応を求める。

**都市整備部長** 横断歩道の設置は、警察署等と継続して協議していききたいと考えています。雨の際のぬかるみ対策は、長靴などの通学も考慮いただければと思います。防犯上の課題は、警察署にパトロールを要望し、定期的に行いたいという回答をいただきました。

**新婚さんいらっしやい  
事業を提案する**

子育てに優しい町・清瀬。友人や親御さんの口コミで近年も若者世代が転入。「転入をお考えの方へ」等、市のトップページの表示や三人乗り自転車購入補助・家賃補助等を提案する。見解を伺う。

**子ども家庭部長** ホームページのあり方について、関係所



公明党  
久世 清美

**下宿地域市民センター  
について**

管や広報担当とともに研究していききたいと考えています。3人乗り自転車への補助や家賃補助など、個別の施策展開につきましては今後の課題ととらえさせていただきたいと考えています。

下宿地域市民センターは、柳瀬川回廊の休憩地点としても、周辺住民にとっても大事な施設であり、市民の方より

オストメイト対応トイレの設置や、1階ロビーの照明・各部屋のブラインド・視聴覚室のドアなど改善を望む声が寄せられている。また、良好な景観であり、将来の改修計画の中では「富士見テラス」なども設置してはどうか。

**副市長** 早い時期に改善して、オストメイト対応型等を設置していききたいと考えています。視聴覚室のドアノブは、早急

に取りかえさせます。ロビーの照明は今、節電のため3灯にしています。あと3灯ありますのでそれをつければ相当明かりが増すので実施します。

**東京都の豪雨対策について**

東京都ではゲリラ豪雨対策として都営住宅や公園に一時貯留施設を設置するモデル事業を予定している。清瀬市には多くの都営住宅や都の空き地がある。ぜひ設置を東京都に要望していただきたい。

**都市整備部長** 東京都としての雨水対策事業でありますので、清瀬市内の都営住宅に設置ができるかどうかは、今後の検証結果により、設置も可能となることも考えられますが、自治体の雨水対策はその自治体が行うことが原則との見解です。

**脳ドックの助成について**

脳血管疾患は、三大死亡原因の一つであり早期発見が大変である。しかし脳ドックは

高額なためなかなか受診しづらい。清瀬市でも、たとえば上限を3万円とし年間の枠を決めるなど工夫をし、脳ドックに対する助成を願う。

**健康福祉部長** 市民を脳疾患から守る手段として、脳ドックは有効な手段と考えますので、今後の脳ドック学会におけるガイドラインの動向や、他市の状況等を見たなかで、脳ドックの助成につきまして

は今後の課題とさせていただきます。ぜひ設置を東京都に要望していただきたいと思っています。



風  
斎藤 実

**「地震に関する地域危険度  
測定調査」について**

いつこの清瀬に大地震が起る可能性は否定できず、発生の確率は年々高くなっているのが現状です。

そのためにも事前の対応は非常に大切だと思います。東京都も各市町村別の危険度調査をしています。その内容を教えてください。

**総務部長** 最高危険度が5ランクのなか、ほとんどの町丁目が高い危険度である1ランクに属しています。清瀬市内の危険度の最大値は、松山一丁目の建物倒壊危険度、火災危険度、総合危険度及び、松山二丁目の火災危険度のランク3であります。

**「市内の震災危険度の状況」について**

市内における危険度の比較の高い地区とその理由はどのようなものなのか。また、今後の対応について伺います。  
**総務部長** 松山一丁目の建物倒壊危険度3のランクは、建物の建築年代が古い、耐震性の少ない建物が地域に混在していることが要因となっておりと予想されます。建物倒壊危険度の高い地域への耐震化の普及啓発や情報提供を行いたいと考えています。

**「水辺環境の整備」について**

空堀川と柳瀬川の合流地点の工事も最終段階に近づきつ



無所属の会  
**石川 秀樹**

**第4次行革は断固 進めるべきだ**

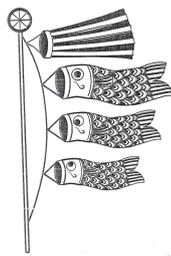
昭和60年代の第1次行革は思うような成果が上がりなかつたと聞く。星野市長は当時企画部長としてその行革に関わったと伺うが、そのことにかんがりの危機意識を持ったのではないかと。市長になつてからの行革に対する情熱は何が原動力だったのか。

**市長** 90億円の税収の中で60億円人件費に使ってしまつたので、間接的な経費である人件費をどれだけ減らせるかが課題だと考えました。改革を続けてきたことによつて、10億円ぐらいの人件費はずつと減つてきましたからよかつたと思います。

**職員の人事配置の理由で**

**民間委託しないのは疑問**

ごみの収集業務など民間に



委託すれば経費削減効果が明らかなのに、職員配置の都合で改革が遅れていることは疑問だ。本人が職種変更を望まない限り、定年まで今の職種のまま安住できる制度に、市民が納得するとは思えない。

3年に一度の転任試験を毎年実施に変え、受験の機会を増やすべきだ。  
**総務部長** 現在、転任試験は3年に一度、実施しています。転任試験は3年がいいのか、2年がいいのか、それについては、総体的に検討していきたいと思つています。

**人と組織の活性化を どうやってはかるのか**

行革大綱に「職員の意識を変えろ！」とある。職員の意識のどんな点に問題があると認識しているのか。  
**総務部長** 団塊の世代の職員に頼りがちな仕事をしてきた中堅の職員の中には「私がこれからの清瀬を背負つて立つ」という意識が低い職員がいます。一人でも多くの職員

が高い意識を持つて仕事に臨



清瀬・生活者ネットワーク  
**原 まさ子**

**自尊感情と自己肯定感を 育む「命の教育」であれ**

「命の教育」検討委員会のまとめが出された。生きていく喜びと自分と他者の命を大切にする「命の教育」を学校経営計画と教育課程に位置づけ、命の教育推進全体計画を各学校が定め、年間指導計画の策定を求めている。見解と教育委員会の関わりを聞く。  
**教育部参事** 教育委員会では「命の教育」検討委員会の報告書の内容を十分尊重するとともに、その内容を市内全校において、今後の子どもの自殺予防に向けた教育活動に取り入れ、実践していかなければならぬと考えています。

**多世代交流の居場所**

**「まちの縁側」を作ろう**

家々に縁側があつた時代か

ら、縁側不在の現在に「まちの縁側」は単に場所や空間ではなく、人との出会い、遊樂、様々なコト・モノが行き交う共生の場だ。これまでの公共サービスから外れる人への支援や、コミュニティ再生の手法として実施を求める。

**健康福祉部長** サロン情報の収集事業は、多くの市民の方々に、サロンの場所や活動内容を知っていただき、利用していただくことを目的の一つとしています。今後、公施設や空き家等を活用してサロンを設置する場合の資料として進めていきたいと考えています。

**「協働契約」で市民と 行政の協働を推進しよう**

今後のまちづくりに協働は不可欠。市民ニーズに答えて公共サービスを提供するにはNPOと行政が互いの特徴を活かすことが必要だ。契約書・合意書・役割分担表をセットにして契約する協働契約について、検討の場の設置と清瀬らしい仕組みを探れ。

企画部長 ご提案いただいた協働契約を初め、今後、協働をより進めていくための方法を、NPOや市民団体など実際に活動されている方々と十分な話し合いを持ちながら、本来の市民協働の形をつくり上げていきたいと思えます。



自由民権  
布施 哲也

農地の耕作に関する

調停について

農地が市の所有であることが調停の前提です。二人の耕作者は、地権者と面談をして、市に寄付をしたのかをお聞きしたそうです。その際、寄付した覚えはないということで、その一部始終はビデオ撮影してあると聞きます。当該の土地ではないが、同地権者との平成17年の「土地寄付契約書」の写しがあります。寄付する側に厳しい内容の契約書ですが、同様な契約書が存在するかどうかを伺います。

市長 契約書自体も自筆で書

いていただいていますし、第三者にも立ち会っていただいていますので、ほかの人が書いたとか、そういうことは全くないわけでありまして、私どもが不正なやりとりをしていないというのは全く考えていません。

学校給食と清瀬産

野菜について

清瀬産野菜の学校給食の使用量を、2%と答弁しました。この数値が、「地産地消」と結びつくのか疑問です。利用量拡大の意思があるならば、具体的な方法を示してください。見解を伺います。

教育部長 学校給食への清瀬産野菜の導入の拡大につきまして、八百屋組合やJA、農家の方々、農業委員会などのご協力をいただくなかで、清瀬市独自の方式を検討できればなどというふうに考えています。

昭和病院について

備品・医薬品等の入札で談

合情報が明らかにされましたが、同時に、職員の個人情報漏洩しました。漏洩させた職員の処分と、今後の漏洩対策について伺います。  
健康福祉部長 情報の取り扱いについては、全職員に管理の徹底を周知することにも、毎月パスワードの変更を行うなど、職員教育の徹底を図り、患者情報を含めて二度と情報流出が起きないように、管理、監督を行うこととする報告書をいただいています。



きよせ市議会だよりの音訳CDを作成しています。

ご希望の方は、議会事務局に連絡をください。

電話 042 492 5111

内線 432

清瀬市議会の議会改革の歩み

清瀬市議会では、平成20年1月より市民の皆様により開かれ、わかりやすい市議会とするため「議会改革検討会」を設置し、諸々の課題についての議論を重ねてきました。これまでの間に具体的に実施された主な事項について、次のとおりお知らせいたします。

常任委員会の数と名称の改正

平成21年3月までは「総務」「文教」「厚生」「建設」の4常任委員会でした。

委員会の活性化、合理的な議会運営とするため平成21年4月から「総務文教」「福祉保健」「建設環境」の3常任委員会とし、委員数も合わせて改正を行いました。

決算審査の早期実施

市の予算に関する決算を審査するための決算特別委員会（一般会計の審査、各常任委員会（特別会計の審査）を例年11月に開会していましたが、平成21年より9月の第3回定例会の中で行うこととされています。

一般質問制度の充実

市議会では、市政の課題や進捗状況の確認等のため、年4回の定例会毎に質問を行うこととしています。

この内容がわかりにくいのご意見もありました。

このことから、平成22年9月定例会より一つのテーマについて質疑・答弁を順次繰り返す方式（一問一答方式）を採用し、よりわかりやすいものとするともに、時間の配分も改め合理的な運営を図っています。

市議会だよりの充実

年4回の定例会終了後「市議会だより」を発行しその内容をお知らせしています。

この「市議会だより」をさらに見やすくするため、平成22年11月より、タブロイド版から、A4サイズへと改正し、カラー化を図りました。さらに内容の充実に努めていきます。

載しております。